

さがみはら市議会だより

第173号

平成23年
(2011年)

5月1日

編集・発行：相模原市議会

電話042(769)9803

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

主な内容

代表質問、委員会の審査 2面

予算に対する討論要旨、
議案審議結果一覧表 3面

陳情の審議結果、意見書、
新しい市議会議員の紹介 4面



市役所本庁舎と桜

3月定例会

平成23年度予算など

47件の議案を可決・同意

3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

3月定例会は、2月15日に開会され、会期は32日間の予定でしたが、地震に伴う影響等を考慮して一般質問が中止され、3月15日までの29日間で開かれました。

本会議初日には、市長から、平成23年度予算など36件の議案が提出され、提案説明が行われました。

本会議2日目及び3日目には、代表質問・個人質疑が行われ、その後、各議案及び陳情が所管の委員会に付託されました。また、9件の人事議案について提案説明が行われ、採決の結果、同意されました。

▽平成23年度各会計予算
一般会計（骨格予算） 233.8億円
特別会計（10会計） 165.7億円
合計 399.5億円
▽非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
教育委員会、選挙管理委員会など行政委員会の委員並びに監査委員の報酬額の見直しに伴う規定の改正を行う。施行期日は、平成23年4月1日。
▽市立城山文化ホール条例
市立城山文化ホールの設置について定める。位置は、緑区久保沢2丁目26番2号。施行期日は、平成24年4月1日（一部例外あり）。
▽里地里山の保全等の促進に関する条例

主な議案の概要

本会議4日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、各議案は原案のとおり可決されました。陳情は、2件が採択され、そのほかは、不採択または継続審査となりました。また、議員提出議案として意見書2件が提出され、採決を行った結果、原案のとおり可決されました。また、本会議4日目の3月15日には、会議の冒頭に、地震で犠牲になられた方へ哀悼の意を表し、黙とうがさげられました。なお、3月15日から17日まで予定されていた、23人の議員による一般質問が中止されたため、3月15日に委員長報告と議案等の採決が行われ、閉会されました。

里地里山の多面的機能の持続または向上を図り、安らぎと潤いのある人と自然が共生する都市の形成に寄与するため、里地里山の保全及び活用の促進について定める。施行期日は、平成23年4月1日。
▽市営住宅条例の一部改正
①内郷住宅の設置②内郷住宅の管理を指定管理者に行わせるために必要な規定の追加③新戸住宅・新戸第2住宅及び谷ヶ原住宅の廃止に伴う規定の削除等を行う。施行期日は、①は平成23年12月1日、②及び③は平成23年4月1日。
▽市立学校給食センター条例の一部改正
南部学校給食センターの機能を清新学校給食センターに統合することに伴い、南部学校給食センターを廃止する。施行期日は、平成23年4月1日。

▽人権擁護委員の候補者の推薦
藤曲和美氏
尾形廣子氏
熊崎三郎氏
石川壽々子氏
鈴木孝子氏
坂本征夫氏
井口義春氏
三代宏次氏
井上雅彦氏
▽米軍ヘリコプターの機材落下事故等の原因究明と再発防止を求める意見書
▽TPP交渉参加反対に関する意見書

議会日誌

2月9日 議会運営委員会
3月定例会
2月15日 本会議第1日(52人)
基地対策特別委員会
交通問題特別委員会
産業集積対策特別委員会
水源地域対策特別委員会
政令指定都市に関する特別委員会
全員協議会

※()は本会議の出席人数
18日 議会運営委員会
23日 本会議第2日(52人)
24日 本会議第3日(52人)
28日 総務委員会
3月1日 総務委員会
2日 環境経済委員会
3日 民生委員会
4日 建設委員会
14日 文教委員会
15日 本会議第4日(52人)
議会運営委員会

平成22年度3月一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	2,454億9,900万円	△17億1,300万円	2,437億8,600万円
特別会計			
国民健康保険事業	733億1,600万円	3億2,300万円	736億3,900万円
下水道事業	214億6,770万円	△4億2,100万円	210億4,670万円
財産区	2億200万円	△685万円	1億9,515万円
後期高齢者医療事業	52億6,000万円	△4億2,260万円	48億3,740万円
公債管理	320億4,500万円	3億2,630万円	323億7,130万円

お知らせ

今号は、平成23年3月定例会開催時点の議員名、会派構成等で表記しています。また、一般質問が中止されたため、紙面を4ページで構成しています。

代表質問

7会派の代表及び2人の無所属議員により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。

平成23年度当初予算 編成の考え方と重点施策は

問 今回の骨格予算を肉付けする6月補正予算の規模と財源は。

答 肉付け予算は、市議会議員及び市長選挙の後に編成するため、現時点では規模を含め未定であるが、補正予算の一般財源として、繰越金を約20億円留保している。

問 市民税収入の見込みは。

答 法人市民税は、中小企業が依然として厳しい状況にあるものの、大手企業は製造業を中心に企業収益の改善が進んでおり、約13億円の増収を見込んでいる。個人市民税は、平成22年中の所得環境に改善が見られるが、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるため、約13億円の減収を見込んでいる。

問 市債発行限度額の設定と臨時財政対策債に対する考え方は。

問 予算編成方針と重点施策は。

答 経常的な事務や継続的な事業を中心に、社会情勢の変化、市内経済への影響及び市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するために必要な経費を含めた骨格予算として編成した。本市は、引き続き厳しい財政運営が求められているが、福祉や医療など市民の暮らし向上、本市の将来の発展につながる取り組みに重点をおいた。特に、保育所の待機児童解消に向けた民間保育所の整備や家庭的保育の実施、特別養護老人ホーム等の整備の促進、重症心身障害児者訪問看護事業の実施、脳神経系救急医療体制の充実等を図っていく。また、中学校完全給食の全校実施や小中学校における少人数指導等、きめ細やかな教育を実践していく。

代表質問を行った議員
久保田義則（新政クラブ）
関山由紀江（公明党）
小池義和（民主クラブ）
西村綾子（無所属クラブ）
金子豊貴男（相模原市民連合）
八木大二郎（創史会）
藤井克彦（日本共産党）
個人質疑を行った議員
吉田 悌（無所属）
小林正明（無所属）

問 今回の骨格予算を肉付けする6月補正予算の規模と財源は。



相模原麻溝公園競技場

政令市移行1年 評価と課題は

問 政令市移行後1年を迎えるが、これまでの評価と課題は。

答 県からの移譲事務については、総合的な事業展開とサービスの提供を円滑に実施できている。また、区役所とともに各部門の主要な出先事務所を各区に配置したこと、市民に身近な場所での必要なサービスの提供が行われている。さらに、区民会議の設置等により、区の魅力や特色を生かしたまちづくりが、活発に進められている。今後は、身近な市民サービスの一層の充実と迅速化、窓口業務の混

待機児童解消への 今後の取組は

問 保育所入所世帯の状況把握と分析は。また、待機児童解消に向けた今後の取り組みは。

答 毎年10月に家庭状況調査を実施し、認可保育所に入所している世帯の状況把握に努めている。その中で、夫婦がフルタイムで働いている世帯は約60%となっているが、残りの世帯は、就労状況が様々であり、幼稚園の預かり保育で対応可能な世帯の割合は明確に示せない。また、待機児童解消策として、後期保育計画の一部を前倒しするとともに、拡充した保育所待機児童解消緊急対策を実施して、平成25年4月の待機児童解消を目指し取り組むこととしている。

問 家庭の保育事業について、家庭的保育者の応募が少ないが、市の見解と対応は。

答 本年4月からの児童受け入れに向け、家庭的保育者として3雑解消、区民意識や一体感の更なる醸成などが課題であると認識しており、庁内に検討組織を設置し、望ましい区役所のあり方を検証しながら、より区民に親しまれ、分権型社会にふさわしい区政の実現を目指していきたい。

問 政令市移行に伴う財政事情の悪化で、市民生活へのしわ寄せが生じていると思うが、見解は。

答 政令市関連経費の収支は均衡が保たれており、公民館等の中核市分の経費に影響はない。平成22年度は、市税等の大幅な減収が見込まれる中、徹底した経費の見直し等により、市民の生活を守ることを優先に取り組んだ。また、平成23年度予算も市民の暮らしに基軸を置いた編成を行った。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは次のとおりです。なお、民生委員会では条例議案に対する質疑はありませんでした。

総務委員会

▽非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

教育委員会等の行政委員会委員の報酬額の見直しについて、日額報酬と月額報酬の考え方、日額報酬の支給対象業務や支給日数の上限設定の考えが問われた。また、選挙管理委員会の委員報酬の他市との比較、教育委員会の委員の活動状況と日額報酬とすることの是非が質疑されるとともに、行政委員会委員以外の非常勤特別職職員の報酬の改定予定が尋ねられた。

【委員会―多数可決】

▽市立城山文化ホール条例

環境経済委員会

▽里地里山の保全等の促進に関する条例

県条例がある中で、市が条例制定する理由と制定後の県との連携、パブリック・コメントで提出された意見の反映状況が尋ねられた。また、里地里山活動団体として想定される対象団体、里地里山地域計画の内容として想定する具体的事項、里の宝の継承等の活動に対する具体的な市の支援内容や財政支援の考え方が問われた。さらに、近郊緑地特別保全地区の本条例で



小松・城北里地里山保全等地域（緑区川尻）

人を認定する。応募数がなかったのは、応募前に具体的な様子を見学できなかったことなどが、主な要因と考えている。今後、早期に追加募集を行うとともに、実施状況を十分検証し、家庭的保育者の資格要件の見直しを含め、待機児童解消に向けた有効な制度となるよう取り組んでいきたい。

情報の入手経過と再発防止策、入札延期の影響が質疑された。また、共同企業体の構成員の条件、完成までの工事管理の考え方、隣接する橋本公園の活用方法が尋ねられた。

【委員会―いずれも総員可決】

建設委員会

▽市営住宅条例の一部改正

新設される内郷住宅について、完成時期、住み替え入居の戸数と引越し費用の入居者負担額、住み替え者への意向確認と家賃上昇への対応策が問われた。また、新戸住宅と新戸第2住宅について、廃止後の建物や土地利用の考え方と所管部署、取り壊すまでの暫定利用や一時保護施設としての有効活用への考えが質疑されるとともに、隣接する県営住宅跡地との一体利用や地域住民の意向を踏まえた利用計画の検討が求められた。

【委員会―総員可決】

文教委員会

▽市立学校給食センター条例の一部改正

南部学校給食センターの廃止に当たって、配属されていた職員や調理業務の受託業者が雇用していた従業員の処遇と、廃止後の跡地利用の考え方が尋ねられた。また、南部学校給食センターの業務を引き継ぐ清新学校給食センターの担当学校数と配食数、学校への配送距離が長くなることに対する対応方法が問われた。

【委員会―総員可決】

議会内会派について…新政クラブ、公明党相模原市議団（公明党）、民主クラブ、無所属クラブ、あすの相模原を築く市民連合（相模原市民連合）、日本共産党相模原市議団（日本共産党）、相模原市議会 創史会（創史会）の7会派があります。会派に属していない議員（無所属）は2人です。※（ ）は略称です。なお、平成23年3月定例会開催時点の会派名及び所属で掲載しています。

予算に対する
討論要旨

反
対
討
論

一無所屬クラブ

骨格予算とは名ばかりで、内容は通常予算と変わらない。市債発行は約310億円、国直轄事業負担金は75億円と、財政構造が改善されない限り、財政の硬直化は進み、市債は膨らむ。ゼロベースで現状の行政サービスを見直し、徹底的な歳出削減を図り、貴重な財源は市民にとって本場に必要なおサービスへ充当しなければならぬ。本予算は、中長期的な視点に立つた行財政運営の理念が見えない。

贊成討論

民主クラブ

厳しい財政運営が求められる中、保育所待機児童解消に向けた家庭的保育事業の実施などを、高く評価する。高齢者施策の推進や重症心身障害児者訪問看護の実施、中学校完全給食の全校実施など、福祉や医療、教育といった市民の暮らしに重点をおいた予算編成となっている。また、諸収入金の徴収強化のための新組織の設置や、債権管理条例への取り組み等を評価する。市民生活に密着した施策を第一に推進することを期待する。

反
対
討
論

無所屬議員B

骨格予算ながら150億円の臨時財政対策債の発行を見込み、新たな市民負担となることが懸念される。基礎的財政収支が99億円の赤字となるのは、国直轄事業負担金拠出のためと解される。徹底した歳出削減や施策の選択と集中により、財政の硬直感を打破し、赤

贊成討論

相模原市民連合

市債については、今より残高を増やさないことを基本的な考えとし、財政運営方針を明確にして、市民への説明責任を果たすことを求める。福祉、医療、教育に予算を振り向け、今後予定されている大規模事業は、市民合意を基に事業選択をしていくことが必要である。代表質問や各常任委員会で意見・提案した内容が、今後の施策に反映されることを求める。

反對討論

— 日本共產党 —

政令市移行で、公民館活動費、児童クラブ運営費、学校図書費などが大幅に削減され、市民サービスの低下がもたらされており、この傾向は本予算でも続いている。従来型の大型開発政策は、根本的に見直すべきである。市政運営の姿勢・重点を転換すれば、国保税の引き下げや小児医療費助成制度拡充のための財源を生み出すことは、十分に可能である。

贊成討論

創史會

と、交付税制度改革の国への要請を行うべきである。保育所の待機児童解消や、特別養護老人ホームの待機市民解消に向けた施策の推進を要望する。防災に関する条例整備や、学校施設の大規模改修に努めることを要望する。区役所への更なる事務事業の移管や、窓口のワンストップ化など、区役所機能の一層の充実を求める。

反對討論

— 無所屬議員 A —

留保財源が実質7億円の名ばかり

り骨格予算である。基金取り崩しと市債発行で、政令市の財源不足を補っている状況である。特に、圏央道の国直轄事業負担金は、政令市移行時期の選定誤りに起因するものである。津久井赤十字病院の償還金負担は法的根拠がなく、問題のある予算を容認できない。

贊成討論

公明党

保育所の待機児童解消事業の実施や、特別養護老人ホーム等の整備促進、脳神経系救急医療体制の整備充実、中学校完全給食の全校

賛成討論

— 新政クラブ —

ている。今後は、都市内分権に対する積極的な取り組みを期待する。

現在の社会経済状況や市民生活

策を積極的に予算化したことを評価する。特に、保育所待機児童解消に向けた取り組み、特別養護老人ホーム等の整備促進、中学校の完全給食の推進など、福祉、教育へ重点的に予算配分を行っている。今後の財源確保に向け、産業用地創出や企業誘致の取り組みの強化を要望する。特別養護老人ホームの待機者の解消に向け、更なる取り組みを求める。相模総合補給廠の一部返還・共同使用に関する協議を評価するが、今後の跡地利用の具体化に向け検討の加速を要望する。また若者の就労への適切な対策を迅速に講じるよう要望する。

（掲載は発言順）

3月定例会議案審議結果一覽表

凡例：○…賛成、×…反対、△…会派内で賛成・反対が分かれたもの

[illegible]

議会内会派の構成

(平成23年3月定例会開催時点)

新 政 ク ラ ブ										公 明 党													
阿部善博	神山田日	浪賢志	藤孝司	佐賢治	中山昌一雄	石川将誠	小野沢耕一	久保田隼夫	須田孝太	稲垣峰義	折笠弘則	久保田弘則	寺田誠之	小菅山	大上林和	小菅山	夫一郎	加藤明	藤裕紀	明裕紀	徳明江		
民主クラブ						無所属クラブ				相模原市民連合				日本共産党			創 史 会						
大落沢	角尾池	小池林	小山渡	洋芳彰	子平央和利朗一	池栗谷	東原恵美	長友義樹	西村綾子	野元元	健大子樹子美	岩江金二	本成子木	香直貴榮繁	苗士男一之	菅竹藤松	野腰井永	通早克賀	子苗彦子	大河古八	槻本内大	和文大二郎	弘雄明郎

[illegible]

会議録のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び各総合事務所の行政資料コーナー並びに市内の図書館（相武台分館では本会議会議録のみ）で閲覧できます。3月定例会の本会議及び委員会の会議録は5月下旬までに配架する予定です。なお、本会議の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議のライブ中継と録画放映が視聴できます。

緑 区 (12人)								新しい市議会議員の紹介 任期満了に伴う相模原市議会議員の選挙が、4月10日に行われ、新しい市議会議員49人が選ばれました。 相模原市は、政令指定都市に移行し、区制が施行されたため、今回から、緑区、中央区、南区、それぞれの区ごとに選出議員数が定められ、選挙が行われました。議員の任期は、4年です。 凡 例 氏名 (区ごとの50音順) ①住所②年齢 (5月1日現在) ③党派 (立候補届出時) ④当選回数 (今回を含む。) ※各選出区の () 内は、区ごとの選出議員数です。		
										
関山由紀江 ①緑区西橋本1 〒②61歳③公明 党④4回	関根雅吾郎 ①緑区上九沢② 39歳③民主党④ 1回	栄 裕 明 ①緑区町屋1〒 ②57歳③公明党 ④2回	小林 倫 明 ①南区新磯野4 〒②40歳③みん なの党④1回	小林 正 明 ①緑区町屋4〒 ②63歳③無所属 ④2回	栗 原 大 ①緑区鳥屋②62 歳③無所属④2 回	小野沢耕一 ①緑区又野②66 歳③無所属④3 回	小 田 貴 久 ①緑区橋本2〒 ②29歳③民主党 ④1回			
中 央 区 (18人)				緑 区						
										
大 沢 洋 子 ①中央区横山3 〒②57歳③民主 党④3回	江 成 直 士 ①中央区田名② 65歳③無所属④ 2回	臼 井 貴 彦 ①中央区清新3 〒②39歳③民主 党④1回	五十嵐千代 ①中央区相模原 8〒②38歳③み んなの党④1回	山 岸 一 雄 ①緑区二本松4 〒②75歳③無所 属④9回	宮 下 奉 機 ①緑区根小屋② 68歳③無所属④ 2回	野 元 好 美 ①緑区澤井②48 歳③無所属④2 回	長 友 義 樹 ①緑区中沢②66 歳③無所属④8 回			
中 央 区										
										
沼 倉 孝 太 ①中央区矢部1 〒②64歳③自由 民主党④4回	西 家 克 己 ①中央区向陽町 ②47歳③公明党 ④1回	中 村 昌 治 ①中央区田名② 49歳③無所属④ 3回	竹 腰 早 苗 ①中央区淵野辺 2〒②59歳③日 本共産党④2回	菅 原 康 行 ①中央区陽光台 2〒②61歳③公 明党④5回	佐 藤 賢 司 ①中央区横山3 〒②65歳③無所 属④7回	小 池 義 和 ①中央区相生3 〒②33歳③民主 党④3回	久 保 田 義 則 ①中央区宮下本 町2〒②78歳③ 無所属④7回	岸 浪 孝 志 ①中央区田名② 59歳③無所属④ 5回	小 野 弘 ①中央区共和4 〒②53歳③無所 属④1回	落 合 芳 平 ①中央区共和1 〒②77歳③民主 党④4回
南 区 (19人)								中 央 区		
										
折 笠 峰 夫 ①南区相南1〒 ②67歳③無所属 ④7回	大 槻 研 ①南区相模大野 5〒②36歳③み んなの党④1回	大 田 浩 ①南区相模台4 〒②35歳③日本 共産党④1回	大 崎 秀 治 ①南区東林間2 〒②51歳③公明 党④1回	稲 垣 稔 ①南区相武台1 〒②67歳③無所 属④5回	市 川 圭 ①南区東林間1 〒②32歳③みん なの党④1回	石 川 将 誠 ①南区大野台7 〒②34歳③無所 属④2回	阿 部 善 博 ①南区上鶴岡本 町9〒②40歳③ 無所属④3回	米 山 定 克 ①中央区田名② 60歳③公明党④ 4回	森 繁 之 ①中央区上溝② 44歳③無所属④ 2回	松 永 千 賀 子 ①中央区相模原 7〒②56歳③日 本共産党④4回
南 区										
										
溝 渕 誠 之 ①南区相模台6 〒②87歳③無所 属④12回	古 内 明 ①南区鶴野森2 〒②47歳③無所 属④2回	藤 井 克 彦 ①南区旭町②51 歳③日本共産党 ④5回	中 村 知 成 ①南区相武台団 地1〒②41歳③ 民主党④1回	寺 田 弘 子 ①南区大野台7 〒②57歳③無所 属④2回	須 田 毅 ①南区若松1〒 ②69歳③無所属 ④3回	鈴 木 秀 成 ①南区東林間2 〒②34歳③民主 党④1回	桜 井 は る な ①南区鶴野森3 〒②53歳③民主 党④1回	久 保 田 浩 孝 ①南区大野台5 〒②50歳③公明 党④1回	金 子 豊 貴 男 ①南区東林間4 〒②61歳③社会 民主党④6回	加 藤 明 徳 ①南区上鶴岡1 〒②53歳③公明 党④4回

任期満了に伴う相模原市議会議員の選挙が、4月10日に行われ、新しい市議会議員49人が選ばれました。

相模原市は、政令指定都市に移行し、区制が施行されたため、今回から、緑区、中央区、南区、それぞれの区ごとに選出議員数が定められ、選挙が行われました。議員の任期は、4年です。

凡 例
氏名 (区ごとの50音順)
①住所②年齢 (5月1日現在)
③党派 (立候補届出時) ④当選回数 (今回を含む。)
※各選出区の () 内は、区ごとの選出議員数です。

新しい市議会議員の紹介

6 月定例会の開催予定		
5 月	25日 (水)	議会運営委員会
	31日 (火)	本会議 (提案説明)
6 月	8 日 (水)	本会議 (代表質問・個人質問)
	9 日 (木)	本会議 (代表質問・個人質問)
	10日 (金)	総務委員会
	13日 (月)	環境経済委員会
	14日 (火)	民生委員会
	15日 (水)	建設委員会
	16日 (木)	文教委員会
	27日 (月)	本会議 (一般質問)
	28日 (火)	本会議 (一般質問)
	29日 (水)	本会議 (一般質問)
	30日 (木)	本会議 (委員長報告・採決) (本会議終了後、議会運営委員会)

本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。(会議の日程は、変更になることがあります。)

3月定例会で可決された意見書	
T P P 交渉参加反対に関する意見書 政府は、包括的経済連携に関する基本方針を閣議決定し、この中でT P P (環太平洋戦略的経済連携協定) について、交渉の参加、不参加の判断は先送りしたものの、関係国との協議を開始するとしている。 我が国は、世界で最も開かれた農水産物純輸入国であり、食料自給率は、先進国の中でも最低の水準となっている。そのような状況下で、例外措置を認めないT P P を締結すれば、輸入の増大により、さらなる第1次産業の後退につながることは明らかである。このことは、消費者の大多数が望む食料自給率の向上に逆行することとなり、あわせて、地域雇用の縮小、関連産業の衰退、第1次産業の持つ多面的機能の喪失等、地域経済への影響が懸念されるものである。 よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、我が国の食料安全保障と両立できないT P P 交渉への参加は行わないよう、強く要望するものである。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。 相 模 原 市 議 会 国 会 閣 下 へ	米軍ヘリコプターの機材落下事故等の原因究明と再発防止を求める意見書 平成23年2月3日、米海軍厚木基地のヘリコプターが寒川町上空を飛行中、住宅地に隣接した場所へ機材を落下させる事故が発生した。 米海軍機による県内での部品落下事故は昨年も2回発生し、さらに、本年2月9日には同基地のヘリコプターが平塚市内の相模川河川敷のサッカー場に緊急着陸するという事態も発生しており、米海軍のヘリコプターの安全管理のあり方に強い不信感を持たざるを得ない状況である。 度重なるこうした事態の中、その原因や防止策も公表されていないことは、本市住民にとってますます不安を募らせるものである。 よって本市議会は、機材落下事故に抗議するとともに、安全、安心な市民生活の実現を切実に願い、このような事故が二度と発生しないよう、国会及び政府におかれて、米政府が次の措置をとるよう強く要請することを求めるものである。 1 2月3日の機材落下事故及び2月9日の緊急着陸について、早急に原因を究明した上で結果を速やかに公表し、実効性ある再発防止策を確立すること。 2 安全性の確保を最優先し、航空機の整備点検を確実に実施するなど、徹底した安全管理に努めること。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。 相 模 原 市 議 会 国 会 閣 下 へ

3月定例会 陳情の審議結果	
採 択 ▽子ども手当の地方負担廃止について ▽T P P 交渉参加反対について ▽所得税法第56条の廃止について ▽中学校教科書採択について	継続審査 ▽永住外国人への地方参政権付与に反対することについて ▽永住外国人への地方参政権付与の法制化反対について ▽永住外国人への地方参政権付与法制化反対について ▽選択的夫婦別姓制度の法制化反対について